

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5432
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 (東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) (注) 東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	9,823	16,535	5,786	8,060	24,397
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	608	1,825	137	841	828
四半期(当期)純利益 又は 四半期純損失( ) (百万円)	394	898	447	454	514
純資産額(百万円)	-	-	17,487	18,934	18,306
総資産額(百万円)	-	-	26,838	30,151	28,998
1株当たり純資産額(円)	-	-	532.67	578.47	558.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	12.17	27.73	13.81	14.04	15.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.31	62.16	62.41
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,277	1,648	-	-	3,021
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	539	559	-	-	955
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	469	368	-	-	687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	4,037	5,863	5,141
従業員数(人)	-	-	717	728	702

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	728（228）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	548（228）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	7,494	-
タイ(百万円)	539	-
中国(百万円)	20	-
合計(百万円)	8,053	-

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,666	-	4,053	-
タイ	261	-	134	-
中国	19	-	21	-
合計	7,947	-	4,209	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	7,790	-
タイ(百万円)	531	-
中国(百万円)	49	-
消去(百万円)	311	-
合計(百万円)	8,060	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び

当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	1,248	21.6	1,821	22.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外需要の増加をはじめ政府の景気対策などに支えられ、緩やかながらも回復傾向を維持した。しかしながら、円高進行、欧州の財政問題や米国の景気減速などの懸念材料は多く、先行き不透明感が強まってきた。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においては、自動車業界や家電業界の生産回復に伴う需要の増加により、出荷数量は前年同四半期に比べ大幅に回復した。しかしながら、直近のピークに比べ9割程度の水準に止まっている。

このような状況下、当社グループでは、『第11次中期計画』の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んできた。

主力のステンレス鋼線部門では、LMEのニッケル価格変動の影響により、足元では一部汎用品が在庫調整などにより減少したものの、自動車やデジタル機器向けの需要が堅調に推移した結果、前年同四半期に比べ売上高は増加した。また、金属繊維部門では半導体業界の旺盛な需要に伴い超精密ガスフィルター（ナスクリーン）が高水準の売上を維持したのに加えて、ナスロンフィルターなども需要家の設備投資が復調となったことや海外需要の増加により回復基調となった。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は80億60百万円と前年同四半期比39.3%の増収となった。

損益については、売上増加に伴う粗利の増加や工場操業度の改善などにより営業利益8億37百万円（同763.6%増）、経常利益8億41百万円（同511.2%増）、四半期純利益4億54百万円（同1.7%増）となった。

・事業部門別の業績は次のとおりである。

#### ステンレス鋼線

売上高は、前年同四半期に比べ国内外の需要回復により販売数量が増加したことに加え、販売価格の引上げにより前年同四半期比37.4%増の69億56百万円と増収となった。

主力のばね用材は、自動車や家電の生産増により需要は比較的堅調に推移し、輸出も好調な海外需要に支えられて増加した。また、デジタル機器向けの高機能製品や自動車産業向け耐熱ボルト用材などの独自製品の需要も底堅く推移した。しかしながら、一方で一部汎用品には夏場以降、ニッケル価格変動に伴う製品価格の先安感から買い控えなどの動きもあり減少した。

#### 金属繊維

主力のフィルターは、薄型テレビパネルフィルム生産などに使用される高機能樹脂用が顧客の設備投資の回復により需要増となった。また、産業資材向けでは、自動車生産増加に伴い自動車硝子製造用織布は堅調に推移した。さらに超精密ガスフィルター（ナスクリーン）は、世界的な半導体需要の好調に支えられ高水準で推移した。これらの結果、金属繊維の売上高は11億4百万円（前年同四半期比52.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

日本

主力のステンレス鋼線部門並びに金属繊維部門とも前年同四半期に比べ国内及び海外需要の急回復により販売数量が増加したこと、加えて価格の引上げ効果もあり、売上高は77億90百万円、セグメント利益 8 億48百万円となった。

タイ

海外ステンレス鋼線メーカーとの競争は依然として厳しいものの、タイ国内需要の増加に加えて、海外市場も需要回復によりアジア地域向けに売上が増加した結果、売上高は 5 億31百万円、セグメント利益は35百万円となった。

中国

景気回復による中国国内需要増や拡販強化により、売上高は49百万円、セグメント損失は23百万円となった。

なお、上記記載の金額には消費税は含まれていない。

## (2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、301億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加した。流動資産は179億42百万円となり、11億70百万円増加した。主な要因は、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（ 2 億78百万円）並びに収益改善による現金及び預金の増加（ 7 億21百万円）などによるものである。固定資産は122億 9 百万円となり、設備投資による機械装置の増加（ 3 億29百万円）はあったものの、投資有価証券の時価の下落による減少（ 1 億99百万円）や建物及びソフトウェアなどの償却が進んだことなどにより17百万円減少した。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、112億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億25百万円増加した。流動負債は70億61百万円となり、7 億25百万円増加した。主な要因は、一時的な原材料の仕入減少に伴う支払手形及び買掛金の減少（ 2 億23百万円）はあったが、未払法人税等の増加（ 6 億70百万円）や設備投資による未払金の増加（ 1 億81百万円）などである。固定負債は長期借入金の返済（ 2 億48百万円）により41億55百万円となり、2 億円減少した。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は189億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 億27百万円増加した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は58億63百万円（前年同四半期比45.2%増）となった。

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ13百万円増加し、6 億18百万円（前年同四半期比2.3%増）となった。これは主として、棚卸資産の増加（ 5 億12百万円増加）及び仕入債務の減少（11億65百万円減少）などの減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加（ 7 億 7 百万円増加）及び売上債権の減少（17億46百万円減少）などの増加要因があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ26百万円減少し、3 億85百万円（同6.5%減）となった。主な要因は、有形固定資産（機械装置等）の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ41百万円増加し、2 億63百万円（同18.4%増）となった。主な要因は、長期借入金の返済（ 35百万円増加）などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億66百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力商品であるステンレス鋼線は、高機能製品や独自製品の需要が底堅く、比較的堅調に推移しているものの、一部汎用品の需要はニッケル相場の変動リスクに晒されている。また、政府の景気対策終了による自動車や家電の生産減少、過去最高値に迫る円高進行による影響、海外では欧州の財政問題や米国景気の減速に加えて、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化などが懸念される。当社グループとしては、斯かる状況を踏まえ、更なるコスト低減の推進及び当社グループ独自の技術力を新製品開発、新用途開発に注力することにより同業他社との差別化を図り、拡販強化に取り組んでいる。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、6億18百万円の収入となった。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（機械設備）の取得などにより、3億85百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより2億63百万円の支出となった。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、(6)「経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載の通り、先行き不透明感が強まっている。

当社グループはかかる経営環境に対応すべく、最終年度に1)ROA10%以上、2)海外売上高比率25%以上、3)高機能製品の売上高60%以上などを経営目標とする『第11次中期計画』（最終年度：平成24年3月期）の課題に鋭意取り組んでいる。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では国内外市場に対し、ばね用材や極細線をはじめとする高機能製品、自動車向け耐熱ボルト用材や切削性に優れた超快削用鋼線などの独自製品の拡販に加え、新製品・新用途製品の立ち上げを推進している。一方、生産面では国内3工場・海外2工場の拡充と生産体制の最適化を一層推進するとともに、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することにより、新製品開発の強化や新規事業の確立などに引き続き取り組んでいる。

金属繊維部門においては、中国・韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、また、需要の増加やより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施している。

さらに環境ビジネスへの参入を目指し、天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの立ち上げを図っている。また、シリコンやサファイヤなどの切断用ダイヤモンドソーワイヤー（商品名：さスカット）や高圧水素環境下で使用可能なばね用ステンレス鋼線（商品名：ハイプレム）の本格販売に加えて、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターなどの拡充にも鋭意取り組んでいる。

以上により、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	32,461,468	-	5,000	-	5,446

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	13,103	40.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,418	7.44
日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	1,688	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,222	3.76
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,086	3.34
前尾 和男	和歌山県紀の川市	541	1.66
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市北河原一丁目1番1号	532	1.64
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	401	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	1.04
日本精線共栄会	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	331	1.02
計	-	21,664	66.73

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,418千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,222千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,247,000	32,247	-
単元未満株式	普通株式 150,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,247	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	64,000	-	64,000	0.19
計	-	64,000	-	64,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	451	458	494	488	475	460
最低(円)	294	382	386	408	384	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,822	5,100
受取手形及び売掛金	6,621	6,342
商品及び製品	1,511	1,428
仕掛品	2,124	2,252
原材料及び貯蔵品	1,420	1,285
その他	441	361
流動資産合計	17,942	16,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,043	3,116
機械装置及び運搬具(純額)	4,386	4,057
土地	1,809	1,808
リース資産(純額)	33	41
建設仮勘定	43	97
その他(純額)	209	208
有形固定資産合計	9,526	9,328
無形固定資産	458	505
投資その他の資産	2,224	2,393
固定資産合計	12,209	12,226
資産合計	30,151	28,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,284	4,508
短期借入金	781	768
未払法人税等	802	131
賞与引当金	420	420
その他	773	507
流動負債合計	7,061	6,336
固定負債		
長期借入金	895	1,143
退職給付引当金	2,985	2,982
役員退職慰労引当金	91	115
資産除去債務	72	-
その他	111	115
固定負債合計	4,155	4,355
負債合計	11,217	10,692

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	8,564	7,795
自己株式	25	24
株主資本合計	18,985	18,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	147
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	127	127
為替換算調整勘定	400	394
評価・換算差額等合計	244	118
少数株主持分	193	207
純資産合計	18,934	18,306
負債純資産合計	30,151	28,998

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	9,823	16,535
売上原価	9,352	13,346
売上総利益	470	3,188
販売費及び一般管理費	1,203	1,386
営業利益又は営業損失 ( )	732	1,802
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	19
技術指導料	3	-
助成金収入	108	-
その他	25	32
営業外収益合計	150	55
営業外費用		
支払利息	16	12
売上割引	6	10
為替差損	-	1
その他	3	8
営業外費用合計	26	32
経常利益又は経常損失 ( )	608	1,825
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	26	10
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
特別損失合計	27	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	633	1,705
法人税、住民税及び事業税	12	861
法人税等調整額	238	44
法人税等合計	226	817
少数株主損益調整前四半期純利益	-	888
少数株主損失 ( )	12	10
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	394	898

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,786	8,060
売上原価	5,068	6,526
売上総利益	717	1,534
販売費及び一般管理費	620	696
営業利益	96	837
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
仕入割引	-	5
技術指導料	1	-
受取手数料	-	4
助成金収入	24	-
法人税等還付加算金	17	-
為替差益	-	2
その他	4	9
営業外収益合計	49	19
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	3	5
その他	1	3
営業外費用合計	9	15
経常利益	137	841
特別損失		
固定資産除却損	4	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	132	839
法人税、住民税及び事業税	6	531
法人税等調整額	316	139
法人税等合計	309	391
少数株主損益調整前四半期純利益	-	448
少数株主損失( )	4	6
四半期純利益	447	454



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	633	1,705
減価償却費	577	625
ゴルフ会員権評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109
退職給付引当金の増減額( は減少)	129	3
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	60	23
賞与引当金の増減額( は減少)	20	0
受取利息及び受取配当金	12	22
支払利息	16	12
為替差損益( は益)	0	0
有形固定資産売却損益( は益)	2	-
有形固定資産除却損	26	10
売上債権の増減額( は増加)	330	288
前受金の増減額( は減少)	5	3
たな卸資産の増減額( は増加)	1,104	90
その他の流動資産の増減額( は増加)	51	27
仕入債務の増減額( は減少)	199	243
未払消費税等の増減額( は減少)	23	53
その他の流動負債の増減額( は減少)	28	9
小計	678	1,819
利息及び配当金の受取額	12	22
利息の支払額	17	13
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	603	179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277	1,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	20	-
有形固定資産の取得による支出	410	564
有形固定資産の売却による収入	10	-
無形固定資産の取得による支出	134	6
その他	24	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	539	559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	190	11
長期借入金の返済による支出	213	248
リース債務の返済による支出	1	2
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
配当金の支払額	64	129
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	272	721
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	5,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,037	5,863

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は110百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円である。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益「その他」に含まれる「技術指導料」は4百万円である。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「技術指導料」は2百万円である。</p> <p>3. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「仕入割引」は2百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	原則法で行っているが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、28,992百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、28,644百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 324百万円	従業員給料手当 348百万円
賞与引当金繰入額 105百万円	賞与引当金繰入額 110百万円
退職給付引当金繰入額 36百万円	退職給付引当金繰入額 18百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 161百万円	従業員給料手当 172百万円
賞与引当金繰入額 55百万円	賞与引当金繰入額 55百万円
退職給付引当金繰入額 17百万円	退職給付引当金繰入額 9百万円
役員退職慰労引当金繰入額 8百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,996百万円	現金及び預金勘定 5,822百万円
流動資産・その他勘定(有価証券) 40	流動資産・その他勘定(有価証券) 40
現金及び現金同等物 4,037	現金及び現金同等物 5,863

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 32,461,468株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 64,291株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	129	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	129	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,585	188	13	5,786	-	5,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	124	4	145	(145)	-
計	5,601	312	17	5,931	(145)	5,786
営業利益又は営業損失( )	76	47	24	98	(1)	96

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,348	457	17	9,823	-	9,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	180	7	216	(216)	-
計	9,378	637	24	10,040	(216)	9,823
営業利益又は営業損失( )	704	30	42	716	(16)	732

(注) 第1四半期連結会計期間より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	501	83	110	209	905
連結売上高（百万円）					5,786
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	1.4	1.9	3.6	15.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	940	141	179	350	1,612
連結売上高（百万円）					9,823
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	1.4	1.8	3.6	16.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東南アジア..... タイ、香港、台湾

(2) 北米..... 米国

(3) 欧州..... ドイツ

(4) その他..... 中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つを報告セグメントとしている。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,908	556	70	16,535	-	16,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64	512	12	588	588	-
計	15,972	1,068	82	17,123	588	16,535
セグメント利益又は損失（ ）	1,782	87	40	1,829	26	1,802

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,749	269	41	8,060	-	8,060
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41	262	7	311	311	-
計	7,790	531	49	8,371	311	8,060
セグメント利益又は損失( )	848	35	23	860	23	837

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	3	12
全社費用	22	11
合計	26	23

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（金融商品関係）

記載すべき事項はない。

（有価証券関係）

記載すべき事項はない。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はない。

（資産除去債務関係）

記載すべき事項はない。

（賃貸不動産関係）

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 578.47円	1株当たり純資産額 558.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 27.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	394	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	394	898
期中平均株式数(千株)	32,401	32,397

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 14.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	447	454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	447	454
期中平均株式数(千株)	32,400	32,397

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

記載すべき事項はない。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....129百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本精線株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 馬場 泰徳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本精線株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 馬場 泰徳 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。